



平成 29 年 7 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社富士山マガジンサービス
代表者名 代表取締役社長 西野 伸一郎
(コード：3138、東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営管理グループ長 佐藤 鉄平
(TEL. 03-5459-7076)

当社のデジタル雑誌戦略（第2の矢）の進捗について
株式会社リボルバーとの業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 7 月 14 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社リボルバー（以下、「リボルバー社」といいます。）との間で、当社が中期事業計画において「第二の矢」で掲げている **Web Publishing Service** 事業（以下、「WPS 事業」）に関する業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の理由

当社は出版社の収益源拡大のため、事業計画において、出版社のデジタル分野への展開強化を支援する「第二の矢」戦略を推進してまいりました。

デジタル領域においては、既存の紙の雑誌を PDF データ化し、スマートフォン等の端末に配信するデジタル雑誌販売から、雑誌の記事単位での販売、キュレーションメディアへの雑誌記事の提供等に事業領域が拡大してきております。

当社は従来の出版社から紙、PDF 形式の雑誌コンテンツを預かり、それを自社で販売、または、他電子書店に取次を行うデジタル雑誌販売事業から、記事単位でのコンテンツ生成システムの提供とデジタル事業領域において出版社のニーズに合わせて順次、事業展開を図ってまいりましたが、この度、出版社が自社で **WEB** メディアを運営及び構築の展開を支援すべく、オウンドメディア構築に実績があるリボルバー社と本業務提携契約を締結するに至りました。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

本業務提携により、当社は出版社向けにリボルバー社のオウンドメディア構築ツール「dino」を独占的に販売する権利を有することとなります。

本業務提携は、当社においてリボルバー社の「dino」と当社のシステム・サービスを組み合わせ、出版社が、自社が発行する雑誌の記事を用いて Web メディアを構築できるサービス「Fujisan メディア構築支援サービス」を開発し、提供することを目的としております。

なお、本業務提携契約締結にあわせて、当社はリボルバー社の株式を最大で 100 株（優先株転換後の発行済株式総数の 1.4%）取得する予定です。

3. 業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社リボルバー		
(2)	所 在 地	東京都港区新橋 5-33-10		
(3)	代表者の役職・氏名	CEO 兼ファウンダー 小川 浩		
(4)	事 業 内 容	メディア CMS「dino」を軸として、コンテンツマーケティングを行いたい企業のオウンドメディア構築・運営及び出版社などメディア企業のデジタルコンテンツ化の支援		
(5)	資 本 金	139,187,500 円 (2017 年 6 月 30 日現在)		
(6)	設 立 年 月 日	平成 24 年 7 月 30 日		
(7)	大株主及び持株比率	当社代表 小川浩 (37.44%) 社外取締役 永山隆昭 (13.57%) CA Startups Internet Fund 1 号投 資事業有限責任組合 (16.28%) サンエイト 2 号投資事業有限責任組合 (9.70%) 株式会社ベクトル (5.43%) 株式会社フェイスフューチャーファンド (3.87%)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成 26 年 6 月期	平成 27 年 6 月期	平成 28 年 6 月期
	純 資 産	49 百万円	60 百万円	50 百万円
	総 資 産	57 百万円	69 百万円	77 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	7,666.90 円	8,348.53 円	7,018.85 円
	売 上 高	24 百万円	16 百万円	57 百万円
	営 業 利 益	△65 百万円	△80 百万円	△48 百万円

経常利益	△66百万円	△80百万円	△48百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△67百万円	△81百万円	△9百万円
1株当たり連結当期純利益	△10,413.35円	△11,249.38円	△1,329.68円
1株当たり配当金	－円	－円	－円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年7月14日
(2) 契約締結日	平成29年8月1日(予定)
(3) 事業開始日	平成29年8月1日(予定)

5. 今後の見通し

本提携により、平成29年12月期の当社業績に与える影響は軽微であります。

以上